

新卒者等の採用維持・促進に向けた取組 (令和2年10月22日)

〔内閣官房・文部科学省〕
〔厚生労働省・経済産業省〕

◆現状認識

- ・2020年度卒業・修了予定者等については、**新型コロナウイルス感染症の影響**により**企業説明会の延期・中止**や一部の企業による**採用選考活動の取りやめ**など、就職活動に影響。**就職内定率は昨年度比と比べてやや低下**。内定を得ている学生に、**内定取消しの事例も**。
- ・2021年度卒業・修了予定者等の採用計画は、一部の企業で採用の実施又は採用数が決まっていないなど、**不透明感**。
- ・卒業・修了後少なくとも**3年以内の既卒者**を含む、意欲や能力を有する若者に**就職の機会を広く提供することも重要**。
- ・第二の就職氷河期世代を作らないとの観点から、**本年度及び来年度の新卒者等の採用維持・促進を図るため、以下の取組を実施**。

1 新卒者等に対する支援

- ・**新卒応援ハローワークの積極的な利用を周知するとともに、大学のキャリアセンター等との連携を強化**
就職支援ナビゲーターの大学への定期的な訪問。
- ・**新卒応援ハローワーク等において、新卒者等の個別状況※に応じたきめ細かな支援**
※就職活動中の未内定学生、コミュニケーションに課題を抱える学生、内定取消し等にあった学生、来年度以降新卒者等
- ・**大学等を通じた就職支援の強化**
大学等の特色ある就職支援事例を広く周知。進路決定に有益な情報を集約し、大学等に提供。就職未内定のまま卒業する学生に対する学内リソースの継続的利用。就職未内定を理由に留年した学生への支援等。

2 企業に対する支援

- ・**新卒者等と採用意欲のある中小企業とのマッチング促進**
中小企業との合同マッチングの機会を設定するとともに、経営者と大学生等の交流の場を設定等を実施。
- ・**東京等の若者人材の移転支援** (R3年度新規概算要求)
新型コロナウイルス感染症の影響による地方移住への関心の高まりといった状況を踏まえ、東京をはじめとする都市の若者人材の移転に関する手法を検討。

3 経済団体等へ

- ・第二の就職氷河期世代を生まないとの観点から、本年度及び来年度の新卒者等について、中長期的な視点に立った採用を行うよう要請。
- ・卒業・修了後少なくとも3年以内の既卒者は、新規採用枠に応募できるよう要請。